

## ICT（地域情報化）トップセミナーについて

### 【目的】

山形県における情報基盤については、ブロードバンド契約世帯数が36.1%（H17.9、全国42.5%）、FTTHについては3.7%（H17.9、全国7.9%）と全国に比較して低い状況となっている。このことは、採算性の問題から事業者の参入がなかなか進まない状況を示している。

一方情報通信サービス等の有無が生活の質を左右する時代を迎えており、不採算地域でのインフラ整備については一定の公的関与が必要であると考えられる。しかしながら、公共ネットワーク整備には多額の設備投資が必要で、地域の今後の方向性を見定めた上での重要な政策判断が不可欠であることから、最終的な意思決定者である各自治体のトップを対象に、ICT基盤の必要性についての認識を深めるためトップセミナーを開催したものである。

### 【事業概要】

事業名：ICT（地域情報化）トップセミナー（地域に光を！）

開催日時：平成17年12月22日（木）14:00～16:30

開催場所：山形県自治会館

出席者：首長2名、助役9名、その他課長等6名 計17名出席

その他、オブザーバーとして東北総合通信局2名、情報化推進協議会代表1名

内容：

#### 1. 「ブロードバンドが拓く新しい地域公共サービス」（60分）

（京都大学助教授 依田高典：新潟出身、40歳、日経新聞のH17.6.2経済教室で地方でこそ光インフラが必要と述べている。）

- ・光ファイバは、高速インターネットだけではなく、公共サービス（医療・福祉・教育等での映像配信）でこそ生きるものである。
- ・遠隔医療では情報を発信する側が家庭（医療の素人）であり、高精細な画像伝送は医療判断に際し重要なポイントである。しかし、現在のところ医療点数が低く（70～90点）で技術加算もない状況。
- ・普及が進むためには、キーボード入力に代わる端末の開発は必須である。
- ・今回の話の中では、宮崎県木城町での光ファイバ整備とその後の活用についてや千葉県松戸市の在宅医療の現状とブロードバンドの可能性についての考察などフィールドワークを通じたブロードバンドの可能性について検討している。また、講演に当

たっては先進地を視察することが条件とされており、本県の酒田市八幡地区における、地域イントラネット整備（単独事業、5千万円）と加入者系光ファイバ整備（国補助事業、2億8千万円）について前日視察を行っている。また、フィールドワークとして八幡地区において、平成18年1月12日～27日にかけて八幡総合支所の協力によりアンケート調査が行われており、現在集計中である。

## 2. 原町市における光ファイバ網を活用した市民アクセス網の構築（30分）

（福島県原町市総務企画部情報政策室 班長 木村浩之）

- ・旧原町市は人口48,000人、15,900世帯で平成13年度に地域イントラを整備（国補助事業）。
- ・この光ファイバ網を活用し、FWAによりエンドユーザーへのブロードバンド環境を提供している。整備に当たっては有線と無線を比較し整備費用等の安価な無線とし、NTTに貸し出ししている。
- ・FWAのスピードは26Mbpsとなっており、動画の配信もスムーズにできるようになっている。
- ・事業当初ADSLサービスが行われていたものの局舎周辺を中心部分のみであったが、今回の事業で産業振興面で必要となる郊外までサービス提供が可能となった。
- ・加入世帯は1200世帯で採算が取れる状況となっている。

## 3. 意見交換（60分）

- ・連携して情報化を進めたい。（金山町）
  - ・ブロードバンドを進めたいが投資が大きい。地上デジタル放送の状況も気になる。（西川町）
  - ・公共イントラの運用コストが知りたい。（大江町）
  - ・通信事業者や総合通信局、町立病院、県（情報部門だけでなく福祉部門も）で構成する地域情報化の検討会を昨年5月～9月にかけて開催、医療・保険・福祉サービスを中心として、極力コストを抑えて公共イントラを整備したいと考えている。（朝日町）
- など様々な意見交換がなされた。

### 【波及効果】

12月に開催した上記セミナーをきっかけに、最上地方町村会からトップセミナー開催についての打診があり、以下のとおり町村会主催でトップセミナーを開催しており情報化につ

いての意識が高まってきている。

1. 開催日時：平成18年2月27日（月）
2. 開催場所：最上広域市町村圏事務組合総合開発センター
3. 出席者：各最上地域町村長、新庄市
4. 内容：
  - ・IT新改革戦略（公共ネットワークの重要性）と支援制度について（東北総合通信局 情報通信部長 白江久純）
  - ・地方公共ネットワークの役割について（県情報企画課長 安達正司）
  - ・電子自治体と情報システムの広域化について（県情報企画課 安達正司）
5. 意見交換：
  - ・最上を情報過疎にしたくない。
  - ・最上地域全体で取り組みたい。
  - ・総務省のほか農林水産省等の補助金も活用していきたい。
  - ・総合的なコーディネート相談に乗ってほしい。など様々な意見交換がなされた。